

本県の農業は復帰を契機として国・県の振興施策のもとに多方面に亘る生産条件の整備が進展し、一定の発展を遂げ、特に離島地域におけるさとうきび、葉たばこ等の土芸作物や肉用牛の生産増強、沖縄本島を中心とする冬春期の野菜・花卉等の園芸作物、肉豚の生産振興により農家経渓を潤し、農村地域の活性化の原動力となっています。

しかしながら規制緩和が進む昨今、農産物の輸入量の増大、価格の低迷、農業従事者の高齢化が進行する状況下で新農業基本法案の策定及び世界貿易機関(WTO)における貿易自由化に関する協議の再開など農業を取り巻く環境は大きく変わつてある。

これらの状況の変化に対応し農業経営の安定と地域振興策と

して本県農業の展開についてはこれまでにも増して地域別、作物別に具体的に且つ総合的な対策が求められる。

さとうきびについては農用地の流動化対策による担い手農家のへの農用地の集積、農業機械・施設等の効率的利用や集中脱葉施設による収穫作業の省力化、農作業受託システムの確立に一層取り組む必要があり、パインマップルは地域特産品としての振興を図るために大規模生産法人の育成などが求められる。稻作は北部離島の一部及び八重山地方で栽培されており、これら地域の特性を活かし、超早場米生産地を育成する」ことが求められてくる。

また、葉たばこは農家所得の向上のため、今後とも安定生産を図る必要がある。

沖縄の農業の振興開発に関する提言

肉用牛は今後とも着実な増頭を図ることとしており、高品質・低成本をねらうとする優良品種の肥育の一貫生産体制によるおきなわブランド化が必要であり、酪農は収量向上のための飼料対策、受胎率の向上対策、高品質牛乳生産の開発等により、生乳生産の効率化が求められる。

肉豚は生産増強を図るため産肉性等に優れた本県独自の銘柄豚を作り出すとともに飼育技術の向上により枝肉上物率の向上、繁殖性向上対策とともに養豚経営における環境及び衛生対策が必要であり、採卵鶏については、價格安定対策、素ビニの安定供給を図るとともに物流体制整備の環境形能力の強化を図る必要がある。

園芸作物については、「アーチ・スター」「トーン、オクラ等は本島中南部を中心としたさとうきび、甘ショウ等は本島北部・古宇・八重山及び本島周辺離島の部に推奨する」とことにより、拠点産地の形成を進めなければならない。

またマンゴー・パイナ・バシアンフルーツ等は県全域を対象として、柑橘類は本島北部・中部を中心とした作物の振興策を図る。

本県の農業振興策については行政においても多岐に亘る関連施策が講じられており、JAグループは、県をはじめ市町村の農業行政と連携のもとに「二十一世紀に向けた地域農業のビジョン」を盛り込んだ長期農業計画をJA毎に策定し、地域農業振興と農家組合員の所得向上のため今後とも積極的に取り組むこととしている。



沖縄県農業協同組合
中央会会長

玉那霸清仁

